

令和5年度

久喜市一般会計及び特別会計  
決算審査意見書

久喜市監査委員



久監査第 74 号

令和6年8月1日

久喜市長 梅田修一様

久喜市監査委員 菊地雅之

久喜市監査委員 春山千明

## 決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和5年度久喜市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

# 目 次

1	審査の準拠基準	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の結果	1
7	審査の概要	2
(1)	総括	2
ア	決算総括	2
イ	財政運営状況	3
(2)	一般会計	1 3
ア	歳入	1 3
イ	歳出	2 1
(3)	特別会計	2 7
ア	国民健康保険特別会計	2 7
イ	介護保険特別会計	2 8
ウ	後期高齢者医療特別会計	2 9
エ	土地区画整理事業特別会計	2 9
(4)	実質収支に関する調書	2 9
(5)	財産に関する調書	3 0
(6)	むすび	3 1
	決算審査資料	巻末

## 凡 例

- 1 数値の単位未満の端数は、原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は、端数整理によるものである。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率(%)は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 符号等の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」…………… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当数値なし
  - 「△」…………… マイナス
- 5 文中「本年度」は「令和5年度」、「前年度」は「令和4年度」を示す。

# 令和5年度久喜市一般会計及び各特別会計決算審査意見

## 1 審査の準拠基準

久喜市監査基準

## 2 審査の対象

- (1) 令和5年度久喜市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度久喜市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度久喜市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度久喜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度久喜市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度実質収支に関する調書
- (7) 令和5年度財産に関する調書

## 3 審査の着眼点

決算書類等が関係法令に基づき調製され、各会計の決算計数が正確であるか、また、予算執行及び財産管理は、公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に行われているか等に主眼をおいて審査した。

## 4 審査の主な実施内容

審査に付された決算書類等について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

## 5 審査の期間

令和6年7月3日から令和6年8月1日まで

## 6 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と証拠書類との照合の結果、計数は正確であり、予算執行は適正になされているものと認められた。

7 審査の概要

(1) 総括

ア 決算総括

令和5年度一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

区分 会計	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)－(B) (C)	翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)－(D)	実質収支額の うち地方自治法 第233条の2の 規定による 基金繰入額
	円	円	円	円	円	円
一般会計	58,534,826,107	55,751,721,952	2,783,104,155	734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	2,048,971,961	1,024,487,000
特別会計	30,234,828,491	29,878,429,982	356,398,509	0	356,398,509	0
国民健康 保険	15,339,180,317	15,246,976,354	92,203,963	0	92,203,963	0
介護保険	12,470,412,168	12,215,341,871	255,070,297	0	255,070,297	0
後期高齢 者医療	2,330,141,241	2,326,485,813	3,655,428	0	3,655,428	0
土地区画 整理事業	95,094,765	89,625,944	5,468,821	0	5,468,821	0
合計	88,769,654,598	85,630,151,934	3,139,502,664	734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	2,405,370,470	1,024,487,000

歳入決算総額は88,769,655千円で、前年度と比較し、3.2%の増加となっている。

歳出決算総額は85,630,152千円で、前年度と比較し、3.2%の増加となっている。

イ 財政運営状況

令和5年度の一般会計の収支状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	3
歳 入 総 額 A	58,534,826 <sup>千円</sup>	55,351,806 <sup>千円</sup>	60,781,180 <sup>千円</sup>
歳 出 総 額 B	55,751,722	52,938,182	58,288,379
形 式 収 支 ( A - B ) C	2,783,104	2,413,624	2,492,801
翌年度に繰り越すべき財源 D	734,132	582,134	283,616
実 質 収 支 ( C - D ) E	2,048,972	1,831,490	2,209,184
単 年 度 収 支 F	217,482	△377,695	176,959

注：本表は千円単位の表示のため、歳入歳出決算書の歳入歳出差引額等と整合しない場合がある。

本年度決算上における歳入歳出決算額の差額である形式収支及び形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は、前年度に引き続き黒字となっている。

令和5年度の一般会計の自主財源及び依存財源の状況は、次のとおりである。

財源別	年度 区分 款別	5			4			3	
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比
		千円	%	%	千円	%	%	千円	%
自主財源	市 税	23,653,201	40.4	1.4	23,325,901	42.1	1.8	22,916,336	37.7
	分担金及び負担金	232,760	0.4	13.5	205,160	0.4	1.6	201,887	0.3
	使用料及び手数料	292,474	0.5	△3.3	302,486	0.5	4.3	289,938	0.5
	財産収入	301,660	0.5	116.0	139,673	0.3	198.5	46,794	0.1
	寄附金	100,414	0.2	69.4	59,278	0.1	150.3	23,679	0.0
	繰入金	2,639,825	4.5	149.2	1,059,530	1.9	4.4	1,014,604	1.7
	繰越金	1,497,879	2.6	7.9	1,388,208	2.5	△1.3	1,406,180	2.3
	諸収入	1,236,707	2.1	10.9	1,115,245	2.0	△9.3	1,229,866	2.0
	計	29,954,919	51.2	8.6	27,595,480	49.9	1.7	27,129,313	44.6
依存財源	地方譲与税	447,800	0.8	0.9	443,818	0.8	△0.6	446,286	0.7
	利子割交付金	7,440	0.0	△10.7	8,327	0.0	△38.5	13,542	0.0
	配当割交付金	135,677	0.2	13.2	119,812	0.2	△9.5	132,451	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	157,648	0.3	69.1	93,233	0.2	△40.6	157,033	0.3
	法人事業税交付金	284,520	0.5	1.2	281,019	0.5	5.4	266,565	0.4
	地方消費税交付金	3,524,067	6.0	0.1	3,520,926	6.4	3.8	3,392,424	5.6
	環境性能割交付金	82,023	0.1	8.0	75,951	0.1	28.2	59,234	0.1
	地方特例交付金	174,955	0.3	△3.2	180,784	0.3	△39.9	300,767	0.5
	地方交付税	6,068,725	10.4	10.3	5,499,918	9.9	1.9	5,395,950	8.9
	交通安全対策特別交付金	16,779	0.0	△8.7	18,379	0.0	△14.4	21,481	0.0
	国庫支出金	11,478,064	19.6	△2.4	11,763,344	21.3	△12.3	13,412,745	22.1
	県支出金	4,070,172	7.0	7.9	3,772,908	6.8	3.6	3,641,768	6.0
	市債	2,132,037	3.6	7.8	1,977,907	3.6	△69.2	6,411,620	10.5
計	28,579,907	48.8	3.0	27,756,326	50.1	△17.5	33,651,866	55.4	
合計	58,534,826	100.0	5.8	55,351,806	100.0	△8.9	60,781,180	100.0	

注：本表は千円単位の表示のため、決算額の計及び合計が整合しない場合がある。



自主財源は、使用料及び手数料の減少に対し、市税や繰入金等の増加により、前年度に比較し、2,359,439千円(8.6%)増加して29,954,919千円となっている。

依存財源は、地方特例交付金や国庫支出金等の減少に対し、地方交付税や県支出金等の増加により、前年度に比較し、823,581千円(3.0%)増加して28,579,907千円となっている。

令和5年度の一般会計及び特別会計の翌年度繰越額の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位:円)

区分	款	項	事業名	金額
継続費 通次繰越	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業	1,474,000
			(仮称)久喜市立鷺宮義務教育学校開校準備事業【継続費通次繰越分】	16,297,000
繰越明許費	2総務費	1総務管理費	コミュニティ施設管理事業	1,680,000
			体育施設改修事業	2,540,000
		3戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	4,554,000
			住民基本台帳事務事業	10,882,000
	3民生費	1社会福祉費	物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業	116,939,049
			物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業	445,560,144
		2児童福祉費	こども計画策定事業	2,354,000
	4衛生費	1保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	26,861,000
		3清掃費	ごみ処理施設整備推進事業	4,554,601,000
	6農林水産業費	1農業費	農業振興拠点(道の駅)整備事業	7,667,000
	8土木費	2道路橋りょう費	道路補修事業	48,077,000
			道路新設改良事業	8,752,000
橋りょう長寿命化修繕事業			4,415,100	
橋りょう架換負担金事業			15,206,834	

		3河川費	河川改良事業	13,870,000
		4都市計画費	高柳地区開発整備推進事業	55,915,400
			栗橋北二丁目地区土地区画整理事業	34,485,000
			スマートインターチェンジ整備推進事業	16,709,000
			駅前広場管理事業	2,531,100
			東鷲宮駅周辺整備事業	364,420,000
			東停車場線整備事業	3,100,000
	10教育費	1教育総務費	教育相談事業	4,484,000
		2小学校費	小学校維持管理事業	7,269,000
		3中学校費	中学校維持管理事業	23,831,000
中学校屋内運動場空調設備整備事業			19,800,000	
事故繰越し	8土木費	2道路橋りょう費	街路樹管理事業	1,793,000
		4都市計画費	南栗橋8丁目周辺地区整備事業	74,008,300
			高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	8,088,824
			久喜駅周辺まちづくり推進事業【繰越明許費分】	7,018,000
	10教育費	1教育総務費	(仮称)久喜市立鷲宮義務教育学校開校準備事業	18,170,000
			小・中学校指導書等整備事業	2,299,628
合 計			33 件	5,925,652,379

翌年度繰越額5,925,652千円は、前年度に比べ4,766,842千円（411.4%）の増加となっている。

令和5年度の歳出決算の主な不用額（100万円以上かつ執行率が90%未満）の状況は、次のとおりである。

一般会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額	
1 議会費	1 議会費	1 議会費	議会業務経費	委託料	2,509,035	
			議会運営事業	役務費	1,126,914	
			議会調査研究事業	旅費	1,232,208	
				負担金、補助及び交付金	1,358,774	
2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	本庁舎管理事業	需用費	5,369,121	
				使用料及び賃借料	8,207,366	
				備品購入費	2,028,313	
			鷺宮総合支所庁舎管理事業	需用費	4,193,862	
			公用車管理事業	委託料	1,872,817	
			鷺宮総合支所エレベーター改修事業	工事請負費	18,695,000	
		16 スポーツ振興費	久喜マラソン大会事業	負担金、補助及び交付金	3,521,394	
			フルマラソン大会事業	委託料	2,735,100	
		2 徴税費	1 税務総務費	会計年度任用職員給与費	給料	1,488,379
			2 賦課徴収費	市税収納事業	役務費	2,103,612
	償還金、利子及び割引料	13,256,765				
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	会計年度任用職員給与費	報酬	1,141,600	
			生活困窮者自立支援事業	扶助費	2,191,200	
			物価高騰対応低所得世帯重点支援給付金給付事業	委託料	8,829,000	
			物価高騰対応低所得・子育て世帯重点支援給付金給付事業	委託料	15,345,000	
		2 しょうぶ会館費	しょうぶ会館事業	需用費	1,119,248	
	委託料			1,123,500		

			しょうぶ会館管理事業	委託料	4,850,918	
		4 地域生活支援費	日常生活用具給付等事業	扶助費	5,778,840	
		5 障がい福祉費	重度心身障害者医療給付事業	扶助費	59,876,519	
			障害児（者）生活サポート補助事業	負担金、補助及び交付金	1,115,150	
		6 社会福祉施設費	障がい者施設運営事業	委託料	8,658,035	
		7 高齢者福祉費	敬老事業	報償費	1,054,002	
			高齢者健康増進事業	負担金、補助及び交付金	2,061,170	
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	ひとり親家庭自立支援事業	負担金、補助及び交付金	8,730,000	
				自立支援医療費（育成医療）支給事業	扶助費	2,765,745
				未熟児養育医療給付事業	扶助費	1,773,897
				子育て世帯訪問支援臨時特例事業	委託料	2,697,000
				出産・子育て応援事業	負担金、補助及び交付金	11,392,000
				出産・子育て応援事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	12,000,000
			2 児童措置費	児童手当給付事業	役務費	1,169,658
				子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	負担金、補助及び交付金	19,100,000
			3 児童福祉施設費	会計年度任用職員給与費	給料	7,608,459
				児童福祉施設入所事業	委託料	1,069,563
				放課後児童健全育成事業	負担金、補助及び交付金	1,365,975
				私立保育所等補助事業【繰越明許費分】	負担金、補助及び交付金	3,432,480
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	生活保護業務経費	役務費	1,301,028
					委託料	1,709,581
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	産婦人科医療機関開業支援事業	負担金、補助及び交付金	60,000,000	

		2 保健予防費	予防接種事業	委託料	41,612,463
				負担金、補助及び交付金	1,196,969
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	職員手当等	5,238,391
				報償費	1,190,000
				需用費	2,995,573
				役務費	9,839,397
				委託料	221,800,210
				使用料及び賃借料	11,178,067
		新型コロナウイルスワクチン接種事業【繰越明許費分】	役務費	1,389,658	
			委託料	15,555,531	
		3 母子成人保健費	妊産婦健康診査事業	委託料	7,790,140
		4 保健センター費	会計年度任用職員給与費	報酬	2,582,778
				保健センター管理事業	需用費
					工事請負費
2 環境衛生費	2 環境保全費	公害監視調査事業	委託料	1,750,170	
3 清掃費	1 清掃総務費	ごみ処理施設整備推進事業【繰越明許費分】	工事請負費	10,850,100	
6 農業水産業費	1 農業費	3 農業振興費	農業経営安定推進事業	負担金、補助及び交付金	3,538,445
			人・農地問題解決推進事業	負担金、補助及び交付金	17,172,000
7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	商工融資事業	貸付金	1,000,000
			商店街活性化補助事業	負担金、補助及び交付金	12,497,000
			キャッシュレス決済ポイント還元事業	委託料	64,920,058
8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	道路補修事業	委託料	2,299,800

		3 道路新設改良費	道路新設改良事業	委託料	4,575,000	
			道路新設改良事業【繰越明許費分】	委託料	3,548,000	
	4 都市計画費	1 都市計画総務費	栗橋北二丁目地区土地区画整理事業	栗橋北二丁目地区土地区画整理事業	委託料	7,984,000
				久喜駅周辺まちづくり推進事業	委託料	2,618,000
				高柳地区開発整備推進事業【繰越明許費分】	工事請負費	10,899,200
					公有財産購入費	7,206,040
					補償、補填及び賠償金	39,494,467
				液状化対策管理事業【繰越明許費分】	補償、補填及び賠償金	8,335,049
		3 市街地管理費	駅前広場管理事業	需用費	1,093,267	
			栗橋駅自由通路管理事業	需用費	1,311,575	
		4 街路事業費	鷺宮産業団地青毛線整備事業	鷺宮産業団地青毛線整備事業	委託料	1,158,860
				平沼和戸線整備事業【繰越明許費分】	委託料	2,331,000
	公有財産購入費				40,300,000	
	補償、補填及び賠償金				2,800,000	
	5 住宅費	1 住宅管理費	市営住宅管理事業	補償、補填及び賠償金	1,110,000	
	9 消防費	1 消防費	2 非常備消防費	消防団管理業務経費	報償費	6,676,000
			3 消防施設費	消火栓整備事業	負担金、補助及び交付金	2,317,590
5 災害対策費				自主防災組織育成事業	負担金、補助及び交付金	3,882,200
			災害対策事業	職員手当等	1,860,252	
10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	会計年度任用職員給与費	共済費	2,886,174	
			入学準備金・奨学金貸付事業	貸付金	2,580,000	

			(仮称)久喜市立鷲宮義務教育学校開校準備事業【繰越明許費分】	委託料	2,093,500
		3 教育指導費	部活動地域移行推進事業	報償費	1,264,000
2 小学校費	1 学校管理費	情報教育機器維持管理事業		需用費	2,261,507
	2 教育振興費	小学校要・準要保護児童就学援助事業		扶助費	7,623,925
3 中学校費	1 学校管理費	中学校維持管理事業		工事請負費	9,450,170
	2 教育振興費	中学校要・準要保護生徒就学援助事業		扶助費	8,291,505
	3 学校建設費	中学校大規模改造事業		委託料	3,411,000
4 幼稚園費	1 幼稚園費	職員給与費		共済費	2,207,945
		会計年度任用職員給与費		共済費	1,711,944
		幼稚園管理事業		需用費	1,611,175
				工事請負費	2,632,500
	実費徴収に係る補足給付事業		負担金、補助及び交付金	1,117,550	
5 社会教育費	4 人権教育費	内下集会所解体事業		工事請負費	1,980,000
	5 図書館費	図書館管理運営事業【繰越明許費分】		工事請負費	42,286,000
6 保健体育費	1 保健体育総務費	災害共済給付事業		負担金、補助及び交付金	3,211,665
13 諸支出金	1 基金費	3 育英資金基金費	育英資金基金積立事業	積立金	1,178,974

## 国民健康保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	役務費	2,713,146
2 保険給付費	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	出産育児一時金支給事業	負担金、補助及び交付金	5,064,250
6 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	特定健康診査事業	役務費	2,113,416
				委託料	18,522,493
	2 保健事業費	2 疾病予防費	がん検診助成事業	負担金、補助及び交付金	2,648,200
8 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	一般被保険者保険税還付事業	償還金、利子及び割引料	6,361,660

## 介護保険特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	一般管理業務経費	委託料	7,084,010
2 保険給付費	2 介護予防サービス等諸費	2 介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具購入事業	負担金、補助及び交付金	1,006,854
		3 介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修事業	負担金、補助及び交付金	1,768,678
3 地域支援事業費	1 包括的支援事業費・任意事業費	2 任意事業費	任意事業	役務費	1,948,106

## 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	不用額
3 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 保険料還付金	保険料還付金事業	償還金、利子及び割引料	1,145,500

一般会計及び特別会計における令和5年度の不用額は3,353,615千円で、予算現額に対する割合は3.5%である。前年度（不用額3,559,684千円、予算現額に対する割合4.1%）に対して206,068千円の減少である。



## (2) 一般会計

## ア 歳 入

決算状況を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分		年 度		増 減 率
		5	4	
予 算 現 額		63,682,226,766	56,519,462,420	12.7
調 定 額		59,306,019,069	56,082,606,577	5.7
収 入 済 額		58,534,826,107	55,351,806,155	5.8
収 入 率	対 予 算 現 額	91.9	97.9	—
	対 調 定 額	98.7	98.7	—
不 納 欠 損 額		46,603,443	64,891,290	△28.2
収 入 未 済 額		730,601,981	671,059,881	8.9

歳入決算額は58,534,826千円で、収入率は、対予算現額91.9%、対調定額98.7%であり、前年度決算額より3,183,020千円(5.8%)の増加である。

以下、款別の歳入状況は、次のとおりである。

## 第 1 款 市 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する 増・減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	23,581,952,000	24,092,537,251	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	71,248,738	100.3 (100.3)	98.2 (98.2)	40.4
4	23,236,351,000	23,730,337,800	23,325,900,683 (うち還付未済額 5,150,749)	89,549,683	100.4 (100.4)	98.3 (98.3)	42.1

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

決算額は23,653,201千円で、前年度決算額より327,300千円(1.4%)の増加となっている。  
 収入率は100.3%で、予算現額に対し、71,249千円の収入増である。  
 次に、税目別の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度	比較			
	区分	5	4	増・減額	増減率
1 市民税		円 10,213,963,563 (うち還付未済額5,000,262)	円 10,100,144,906 (うち還付未済額4,080,049)	円 113,818,657 (112,898,444)	% 1.1 (1.1)
2 固定資産税		10,952,381,159 (うち還付未済額 857,971)	10,769,395,171 (うち還付未済額 928,488)	182,985,988 (183,056,505)	1.7 (1.7)
3 軽自動車税		382,536,867 (うち還付未済額 73,000)	376,136,365 (うち還付未済額 54,500)	6,400,502 (6,382,002)	1.7 (1.7)
4 市たばこ税		1,070,268,423	1,065,475,793	4,792,630	0.4
5 入湯税		703,500	732,300	△28,800	△3.9
6 都市計画税		1,033,347,226 (うち還付未済額 81,229)	1,014,016,148 (うち還付未済額 87,712)	19,331,078 (19,337,561)	1.9 (1.9)
合計		23,653,200,738 (うち還付未済額6,012,462)	23,325,900,683 (うち還付未済額5,150,749)	327,300,055 (326,438,342)	1.4 (1.4)

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

次に、不納欠損額及び収入未済額を前年度と比較すると次のとおりである。

税目	年度	不納欠損額			収入未済額		
		5	4	増減率	5	4	増減率
1 市民税		円 21,160,360	円 41,451,346	% △49.0	円 230,628,484	円 195,722,398	% 17.8
2 固定資産税		11,250,710	13,673,005	△17.7	150,158,903	128,536,201	16.8
3 軽自動車税		2,089,118	2,259,800	△7.6	14,755,122	14,448,507	2.1
4 市たばこ税		0	0	—	0	0	—
5 入湯税		0	0	—	0	0	—
6 都市計画税		1,069,462	1,303,834	△18.0	14,236,816	12,192,775	16.8
合計		35,569,650	58,687,985	△39.4	409,779,325	350,899,881	16.8

地方税法に基づく不納欠損額は35,570千円で、前年度に比較し、23,118千円(39.4%)減少し、件数は207件減少している。不納欠損処分の理由は、滞納者に担税力がないことや居所不明であること、時効消滅などであり、やむを得ないものと認められた。

また、収入未済額は409,779千円で、前年度に比較し、58,879千円(16.8%)増加している。

以上が市税の状況である。不納欠損処分は、税負担の公平及び歳入確保の面で影響が大きく、慎重かつ厳正な取扱いが求められる。不納欠損処分に至るまでに的確な徴収に努められたい。

また、収入未済額については、滞納整理等を実施し、その徴収確保に対する努力は認められるが、今後においても滞納者個々の実情を十分把握し、早期対応を図り、収入未済額の解消に引き続き努力されたい。

## 第 2 款 地 方 譲 与 税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
5	円 453,937,000	円 447,800,000	円 447,800,000	円 △6,137,000	% 98.6	% 100.0	% 0.8
4	円 436,937,000	円 443,818,001	円 443,818,001	円 6,881,001	% 101.6	% 100.0	% 0.8

決算額は447,800千円で、前年度決算額より3,982千円(0.9%)の増加となっている。

## 第 3 款 利 子 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
5	円 13,000,000	円 7,440,000	円 7,440,000	円 △5,560,000	% 57.2	% 100.0	% 0.0
4	円 15,000,000	円 8,327,000	円 8,327,000	円 △6,673,000	% 55.5	% 100.0	% 0.0

決算額は7,440千円で、前年度決算額より887千円(10.7%)の減少となっている。

この交付金は、県民税利子割のうち約5分の3が市町村に交付される。

## 第 4 款 配 当 割 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
5	円 119,000,000	円 135,677,000	円 135,677,000	円 16,677,000	% 114.0	% 100.0	% 0.2
4	円 90,000,000	円 119,812,000	円 119,812,000	円 29,812,000	% 133.1	% 100.0	% 0.2

決算額は135,677千円で、前年度決算額より15,865千円(13.2%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式の配当等に課される県民税配当割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
5	66,000,000	157,648,000	157,648,000	91,648,000	238.9	100.0	0.3
4	66,000,000	93,233,000	93,233,000	27,233,000	141.3	100.0	0.2

決算額157,648千円で、前年度決算額より64,415千円(69.1%)の増加となっている。

この交付金は、上場株式等の譲渡益に課される県民税株式等譲渡所得割のうち、県が徴収した額の約5分の3が市町村に交付される。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
5	269,000,000	284,520,000	284,520,000	15,520,000	105.8	100.0	0.5
4	260,000,000	281,019,000	281,019,000	21,019,000	108.1	100.0	0.5

決算額は284,520千円で、前年度決算額より3,501千円(1.2%)の増加となっている。

この交付金は、法人事業税の一部に相当する額が法人税割額及び従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
5	3,370,000,000	3,524,067,000	3,524,067,000	154,067,000	104.6	100.0	6.0
4	3,200,000,000	3,520,926,000	3,520,926,000	320,926,000	110.0	100.0	6.4

決算額は3,524,067千円で、前年度決算額より3,141千円(0.1%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1相当額が市町村人口及び従業者数のあん分により市町村に交付される。

第 8 款 環境性能割交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 78,000,000	円 82,023,000	円 82,023,000	円 4,023,000	% 105.2	% 100.0	% 0.1
4	円 74,000,000	円 75,951,000	円 75,951,000	円 1,951,000	% 102.6	% 100.0	% 0.1

決算額は82,023千円で、前年度決算額より6,072千円(8.0%)の増加となっている。

この交付金は、自動車税（環境性能割）の100分の40.85に相当する額が、市町村道面積と延長に応じて市町村に交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 174,734,000	円 174,955,000	円 174,955,000	円 221,000	% 100.1	% 100.0	% 0.3
4	円 180,755,000	円 180,784,000	円 180,784,000	円 29,000	% 100.0	% 100.0	% 0.3

決算額は174,955千円（減収補填特例交付金160,927千円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金14,028千円）で、前年度決算額より5,829千円(3.2%)の減少となっている。

第 10 款 地方交付税

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 ず る 増 ・ 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 6,024,936,000	円 6,068,725,000	円 6,068,725,000	円 43,789,000	% 100.7	% 100.0	% 10.4
4	円 5,453,452,000	円 5,499,918,000	円 5,499,918,000	円 46,466,000	% 100.9	% 100.0	% 9.9

決算額は6,068,725千円（普通交付税5,354,666千円、特別交付税712,882千円、震災復興特別交付税1,177千円）となり、前年度決算額より568,807千円(10.3%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
5	20,650,000	16,779,000	16,779,000	△3,871,000	81.3	100.0	0.0
4	21,158,000	18,379,000	18,379,000	△2,779,000	86.9	100.0	0.0

決算額は16,779千円で、前年度決算額より1,600千円(8.7%)の減少となっている。

この交付金は、市町村における交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長のあん分により市町村に交付される。

第 12 款 分担金及び負担金

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
5	232,651,000	242,882,099	232,759,899	108,899	100.0	95.8	0.4
4	214,996,000	217,594,459	205,159,699	△9,836,301	95.4	94.3	0.4

決算額は232,760千円で、前年度決算額より27,600千円(13.5%)の増加となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する 増・減	収入率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
	円	円	円	円	%	%	%
5	277,303,000	292,474,093	292,474,093	15,171,093	105.5	100.0	0.5
4	272,419,000	302,497,533	302,485,533	30,066,533	111.0	100.0	0.5

決算額は292,474千円で、前年度決算額より10,011千円(3.3%)の減少となっている。

使用料の主なものは、総務管理使用料の行政財産使用料8,807千円、コミュニティ施設使用料11,984千円、商工使用料の市営駐車場使用料9,900千円、道路橋りょう使用料の道水路占用料151,117千円、都市計画使用料の公園占用料3,767千円となっている。手数料の主なものは、徴税手数料の市民税証明手数料等10,380千円、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍証明手数料等49,398千円、都市計画手数料の開発行為許可申請等手数料10,125千円となっている。

第 14 款 国 庫 支 出 金

区分 年	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
5	円 13,785,323,469	円 11,478,063,747	円 11,478,063,747	円 △2,307,259,722	% 83.3	% 100.0	% 19.6
4	12,939,481,220	11,763,343,588	11,763,343,588	△1,176,137,632	90.9	100.0	21.3

決算額は11,478,064千円で、前年度決算額より285,280千円(2.4%)の減少となっている。

第 15 款 県 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
5	円 4,150,644,000	円 4,070,172,065	円 4,070,172,065	円 △80,471,935	% 98.1	% 100.0	% 7.0
4	3,831,486,000	3,772,908,486	3,772,908,486	△58,577,514	98.5	100.0	6.8

決算額は4,070,172千円で、前年度決算額より297,264千円(7.9%)の増加となっている。

第 16 款 財 産 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
5	円 319,665,000	円 301,659,862	円 301,659,862	円 18,005,138	% 94.4	% 100.0	% 0.5
4	135,227,000	139,673,307	139,673,307	4,446,307	103.3	100.0	0.3

決算額は301,660千円で、前年度決算額より161,987千円(116.0%)の増加となっている。

第 17 款 寄 附 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 増 す ・ 減	収 入 率		収 入 済 額 の 構 成 比
					対 予 算	対 調 定	
5	円 81,903,000	円 100,414,407	円 100,414,407	円 18,511,407	% 122.6	% 100.0	% 0.2
4	57,298,000	59,278,293	59,278,293	1,980,293	103.5	100.0	0.1

決算額は100,414千円で、前年度決算額より41,136千円(69.4%)の増加となっている。

第 18 款 繰 入 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 2,710,925,000	円 2,639,824,675	円 2,639,824,675	円 △71,100,325	% 97.4	% 100.0	% 4.5
4	円 1,126,045,000	円 1,059,530,207	円 1,059,530,207	円 △66,514,793	% 94.1	% 100.0	% 1.9

決算額は2,639,825千円で、前年度決算額より1,580,294千円(149.2%)の増加となっている。

第 19 款 繰 越 金

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 1,497,878,297	円 1,497,878,868	円 1,497,878,868	円 571	% 100.0	% 100.0	% 2.6
4	円 1,388,207,200	円 1,388,207,556	円 1,388,207,556	円 356	% 100.0	% 100.0	% 2.5

決算額は1,497,879千円で、前年度決算額より109,671千円(7.9%)の増加となっている。

第 20 款 諸 収 入

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 1,133,288,000	円 1,558,441,002	円 1,236,706,753	円 103,418,753	% 109.1	% 79.4	% 2.1
4	円 1,094,543,000	円 1,429,161,347	円 1,115,244,802	円 20,701,802	% 101.9	% 78.0	% 2.0

決算額は1,236,707千円で、前年度決算額より121,462千円(10.9%)の増加となっている。

第 21 款 市 債

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 増 減	収 入 率		収入済 額の 構成比
					対予算	対調定	
5	円 5,321,437,000	円 2,132,037,000	円 2,132,037,000	円 △3,189,400,000	% 40.1	% 100.0	% 3.6
4	円 2,426,107,000	円 1,977,907,000	円 1,977,907,000	円 △448,200,000	% 81.5	% 100.0	% 3.6

決算額は2,132,037千円で、前年度決算額より154,130千円(7.8%)の増加となっている。



## イ 歳 出

決算状況を前年度と比較してみると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	5	4	増 減 率
予 算 現 額	63,682,226,766 円	56,519,462,420 円	12.7 %
支 出 済 額	55,751,721,952	52,938,182,287	5.3
翌 年 度 繰 越 額	5,925,652,379	1,158,810,766	411.4
不 用 額	2,004,852,435	2,422,469,367	△17.2
予算現額と支出済額 との 比 較	7,930,504,814	3,581,280,133	121.4
執 行 率	87.5%	93.7%	—

歳出決算額は55,751,722千円で、予算現額63,682,227千円に対し、執行率は87.5%で、前年度の執行率93.7%に対し、6.2ポイント下回っている。

以下、款別の歳出状況は、次のとおりである。

### 第 1 款 議 会 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
5	350,026,000 円	340,990,012 円	0 円	9,035,988 円	97.4 %	0.6 %
4	351,937,000	339,933,553	0	12,003,447	96.6	0.6

決算額は340,990千円で、前年度決算額より1,056千円(0.3%)の増加となっている。

その主な要因は、職員手当等、需用費、委託料等の増加によるものである。

### 第 2 款 総 務 費

区分 \ 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済額の 構成比
5	6,056,616,000 円	5,878,056,709 円	19,656,000 円	158,903,291 円	97.1 %	10.5 %
4	5,809,832,000	5,657,010,083	2,209,000	150,612,917	97.4	10.7

決算額は5,878,057千円で、前年度決算額より221,047千円(3.9%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、需用費、工事請負費等の増加によるものである。

### 第 3 款 民 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	26,813,474,000	25,490,588,250	564,853,193	758,032,557	95.1	45.7
4	25,067,409,000	23,934,934,318	66,754,000	1,065,720,682	95.5	45.2

決算額は25,490,588千円で、前年度決算額より1,555,654千円(6.5%)の増加となっている。  
その主な要因は、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金等の増加によるものである。

### 第 4 款 衛 生 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	11,730,569,469	6,706,823,924	4,581,462,000	442,283,545	57.2	12.0
4	6,467,218,220	5,564,347,811	213,460,469	689,409,940	86.0	10.5

決算額は6,706,824千円で、前年度決算額より1,142,476千円(20.5%)の増加となっている。  
その主な要因は、工事請負費、負担金、補助及び交付金、償還金、利子及び割引料等の増加によるものである。

### 第 5 款 労 働 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	15,455,000	14,267,120	0	1,187,880	92.3	0.0
4	12,867,000	12,819,170	0	47,830	99.6	0.0

決算額は14,267千円で、前年度決算額より1,448千円(11.3%)の増加となっている。  
その主な要因は、需用費、委託料、工事請負費等の増加によるものである。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	760,870,000	720,026,357	7,667,000	33,176,643	94.6	1.3
4	721,680,000	671,995,199	11,350,000	38,334,801	93.1	1.3

決算額は720,026千円で、前年度決算額より48,031千円(7.1%)の増加となっている。

その主な要因は、給料、職員手当等、工事請負費等の増加によるものである。

第 7 款 商 工 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	438,494,000	355,589,769	0	82,904,231	81.1	0.6
4	333,420,000	320,349,668	0	13,070,332	96.1	0.6

決算額は355,590千円で、前年度決算額より35,240千円(11.0%)の増加となっている。

その主な要因は、役務費、委託料、寄附金等の増加によるものである。

第 8 款 土 木 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	5,500,085,997	4,636,607,914	658,389,558	205,088,525	84.3	8.3
4	4,932,948,200	4,190,146,508	664,085,997	78,715,695	84.9	7.9

決算額は4,636,608千円で、前年度決算額より446,461千円(10.7%)の増加となっている。

その主な要因は、委託料、工事請負費、公有財産購入費、負担金、補助及び交付金等の増加によるものである。

第 9 款 消 防 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	2,094,034,000	2,075,542,392	0	18,491,608	99.1	3.7
4	2,193,100,000	2,162,680,325	0	30,419,675	98.6	4.1

決算額は2,075,542千円で、前年度決算額より87,138千円(4.0%)の減少となっている。

その主な要因は、需用費、備品購入費、負担金、補助及び交付金等の減少によるものである。

第 10 款 教 育 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	5,233,748,300	4,910,711,208	93,624,628	229,412,464	93.8	8.8
4	5,603,626,000	5,200,019,077	200,951,300	202,655,623	92.8	9.8

決算額は4,910,711千円で、前年度決算額より289,308千円(5.6%)の減少となっている。

その主な要因は、需用費、工事請負費、備品購入費等の減少によるものである。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	4,000	0	0	4,000	0	0
4	4,000	0	0	4,000	0	0

決算額は0円で、前年度決算額と同額である。

第 12 款 公 債 費

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	4,012,207,000	4,011,635,953	0	571,047	100.0	7.2
4	4,305,165,000	4,232,707,239	0	72,457,761	98.3	8.0

市債の償還に充てる費用である公債費の決算額は4,011,636千円で、前年度決算額より221,071千円(5.2%)の減少となっている。

第 13 款 諸 支 出 金

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	支出済 額の 構成比
	円	円	円	円	%	%
5	638,820,000	610,882,344	0	27,937,656	95.6	1.1
4	663,870,000	651,239,336	0	12,630,664	98.1	1.2

決算額は610,882千円で、前年度決算額より40,357千円(6.2%)の減少となっている。

第 14 款 予 備 費

区分 年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	不 用 額
	円	円	円	円
5	100,000,000	0	62,177,000	37,823,000
4	100,000,000	0	43,614,000	56,386,000

予算額100,000千円で62,177千円が充当されており、37,823千円が不用額となっている。

なお、款別の充当状況は、次のとおりである。

- ア 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 職員福利厚生事業 5節災害補償費へ530千円
- イ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 3節職員手当等へ138千円
- ウ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 8節旅費へ379千円
- エ 2款総務費 1項総務管理費 1目一般管理費 被災地職員派遣事業 10節需用費へ19千円
- オ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 本庁舎管理事業 13節使用料及び賃借料へ2,600千円

- カ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 菖蒲総合支所庁舎管理事業  
14節工事請負費へ1,594千円
- キ 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 栗橋総合支所庁舎管理事業 10節需用費へ  
562千円
- ク 2款総務費 1項総務管理費 6目財産管理費 栗橋総合支所庁舎管理事業  
14節工事請負費へ1,232千円
- ケ 2款総務費 1項総務管理費 13目公文書館費 公文書館管理事業 14節工事請負費へ  
430千円
- コ 2款総務費 1項総務管理費 14目自治振興費 コミュニティ施設管理事業 10節需用費へ  
299千円
- サ 2款総務費 1項総務管理費 14目自治振興費 コミュニティ施設管理事業  
14節工事請負費へ2,669千円
- シ 2款総務費 1項総務管理費 16目スポーツ振興費 体育施設管理事業 14節工事請負費へ  
132千円
- ス 2款総務費 2項徴税费 2目賦課徴収費 市税収納事業 22節償還金、利子及び割引料へ  
21,340千円
- セ 3民生費 1項社会福祉費 7目高齢者福祉費 菖蒲老人福祉センター管理事業  
14節工事請負費へ830千円
- ソ 3款民生費 2項児童福祉費 3目児童福祉施設費 児童福祉施設業務経費 7節報償費へ  
400千円
- タ 4款衛生費 1項保健衛生費 1目保健衛生総務費 水道事業会計負担事業  
18節負担金、補助及び交付金へ1,290千円
- チ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 労働会館管理事業 10節需用費へ737千円
- ツ 5款労働費 1項労働諸費 2目勤労施設費 労働会館管理事業 14節工事請負費へ805千円
- テ 6款農林水産費 1項農業費 5目農業施設費 しみん農園管理事業 10節需用費へ329千円
- ト 6款農林水産費 1項農業費 5目農業施設費 しみん農園管理事業 17節備品購入費へ  
187千円
- ナ 7款商工費 1項商工費 3目観光費 ふるさと納税寄附金推進事業 11節役務費へ5,057千円
- ニ 7款商工費 1項商工費 3目観光費 ふるさと納税寄附金推進事業 25節寄附金へ7,530千円
- ヌ 8款土木費 4項都市計画費 3目市街地管理費 駅前広場管理事業 14節工事請負費へ  
11,119千円
- ネ 10款教育費 3項中学校費 1目学校管理費 中学校維持管理事業 14節工事請負費へ  
1,968千円
- ノ 13款諸支出金 1項基金費 1目財政調整基金費 財政調整基金積立事業 24節積立金へ  
1千円

## (3) 特別会計

## ア 国民健康保険特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円	円	円	%	円	%	円
5	16,358,286,000	15,862,473,376	15,339,180,317	96.7	15,246,976,354	93.2	92,203,963
4	16,703,682,000	16,540,704,553	15,998,090,953	96.7	15,866,445,375	95.0	131,645,578
増減率	△2.1%	△4.1%	△4.1%	—	△3.9%	—	△30.0%

歳入決算額は、15,339,180千円で前年度決算額より658,911千円(4.1%)の減少となっている。  
 歳出決算額は、15,246,976千円で前年度決算額より619,469千円(3.9%)の減少となっている。  
 次に、歳入構成比が18.7%を占める国民健康保険税の収入状況を見ると次のとおりである。

区分 年度	5	4	比較		
			増・減	増減率	
予算現額	円 2,886,698,000	円 2,851,250,000	円 35,448,000	% 1.2	
調定額	3,385,564,993	3,403,744,806	△18,179,813	△0.5	
収入済額	2,868,056,361 (うち還付未済額 4,962,340)	2,866,865,148 (うち還付未済額 3,931,900)	1,191,213 (160,773)	0.0 (0.0)	
不納欠損額	59,423,485	96,454,305	△37,030,820	△38.4	
収入未済額	463,047,487	444,357,253	18,690,234	4.2	
収納率	対予算現額	99.4% (99.2)	100.5% (100.4)	△1.1ポイント (△1.2)	—
	対調定額	84.7% (84.6)	84.2% (84.1)	0.5ポイント (0.5)	—

注：収納率及び比較の( )内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

収入未済額は463,047千円で、前年度に比較し、18,690千円(4.2%)の増加となっている。  
 また、不納欠損額についてみると、59,423千円が処分されており、前年度に比較し、37,031千円(38.4%)の減少となっている。  
 この不納欠損額を理由別にみると、次のとおりである。

理由	年度 区分	5		4		比較	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
		件	円	件	円	件	円
地方税法第15条の7第4項		103	10,645,930	143	17,028,299	△40	△6,382,369
地方税法第15条の7第5項		472	30,399,152	526	55,669,319	△54	△25,270,167
滞納処分の執行停止中の時効		122	7,499,436	201	16,179,443	△79	△8,680,007
地方税法第18条第1項		485	10,878,967	391	7,577,244	94	3,301,723
合計		1,182	59,423,485	1,261	96,454,305	△79	△37,030,820

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかな場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止をしたが、執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

以上が国民健康保険税の収納状況であり、調定額に対する収納率は、前年度に比較し、0.5ポイント上回っているが、引き続き、収入未済額の解消に努力されたい。

また、不納欠損については、審査の結果いずれもやむを得ないものと認められた。

#### イ 介護保険特別会計

区分 年度	歳入 予算	歳出 現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
			調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
	円		円	円	%	円	%	円
5	12,370,158,000		12,517,082,852	12,470,412,168	99.6	12,215,341,871	98.7	255,070,297
4	11,919,515,000		12,184,661,331	12,134,934,231	99.6	11,650,695,193	97.7	484,239,038
増減率	3.8%		2.7%	2.8%	—	4.8%	—	△47.3%

歳入決算額は、12,470,412千円で前年度決算額より335,478千円(2.8%)の増加となっている。

歳出決算額は、12,215,342千円で前年度決算額より564,647千円(4.8%)の増加となっている。

歳出構成比が89.3%を占める保険給付費は、支出済額10,913,202千円で前年度に比較し、505,820千円(4.9%)の増加となっている。



ウ 後期高齢者医療特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
5	円 2,407,408,000	円 2,341,747,691	円 2,330,141,241	% 99.5	円 2,326,485,813	% 96.6	円 3,655,428
4	2,229,265,000	2,229,432,201	2,219,776,541	99.6	2,212,870,447	99.3	6,906,094
増減率	8.0%	5.0%	5.0%	—	5.1%	—	△47.1%

歳入決算額は、2,330,141千円で前年度決算額より110,365千円(5.0%)の増加となっている。

歳出決算額は、2,326,486千円で前年度決算額より113,615千円(5.1%)の増加となっている。

歳出構成比が97.0%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は、支出済額2,256,821千円で前年度に比較し、113,278千円(5.3%)の増加となっている。

エ 土地区画整理事業特別会計

区分 年度	歳入歳出 予算現額	歳入			歳出		歳入歳出 差引残額
		調定額	収入済額	対調定比	支出済額	執行率	
5	円 91,341,000	円 95,866,875	円 95,094,765	% 99.2	円 89,625,944	% 98.1	円 5,468,821
4	298,103,000	307,435,109	307,435,109	100.0	283,339,709	95.0	24,095,400
増減率	△69.4%	△68.8%	△69.1%	—	△68.4%	—	△77.3%

歳入決算額は、95,095千円で前年度決算額より212,340千円(69.1%)の減少となっている。

歳出決算額は、89,626千円で前年度決算額より193,714千円(68.4%)の減少となっている。

歳出構成比が82.5%を占める公債費は、支出済額73,926千円で前年度に比較し、43,915千円(146.3%)の増加となっている。

(4) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、一般会計及び特別会計とも適正に表示されているものと認めた。  
なお、各基金状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度 中増減高	令和5年度 末現在高
財政調整基金	4,308,861	△852,428	3,456,433
福祉基金	62,277	29,834	92,111
育英資金基金	73,998	△666	73,332
減債基金	911,688	△97,160	814,528
国民健康保険保険給付費等支払基金	213,006	△213,005	1
介護保険給付費準備基金	992,218	139,020	1,131,238
市民活動推進基金	967	80	1,047
本多静六博士顕彰事業基金	5,637	192	5,829
場外発売場環境整備基金	577,762	18,059	595,821
(仮称)本多静六記念 市民の森・緑の公園整備基金	443,862	34	443,896
ごみ処理施設整備基金	1,298,393	△441,790	856,603
東京理科大学教育振興基金	58,630	△6,642	51,988
木材利用推進基金	41,411	14,647	56,058
アセットマネジメント基金	1,365,004	277,126	1,642,130
新型コロナウイルス感染症対策事業基金	2,634	△2,634	0
合 計	10,356,348	△1,135,333	9,221,015

これらの基金の保管状況は、適正に処理されていることを認めた。

(6) む す び

以上が令和5年度久喜市一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が88,769,655千円、歳出が85,630,152千円で、前年度に比べ歳入が3.2%、2,757,612千円の増額、歳出が3.2%、2,678,619千円の増額となった。

収支状況では、形式収支が3,139,503千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,405,370千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入が58,534,826千円、歳出が55,751,722千円で、前年度に比べ歳入が5.8%、3,183,020千円の増加、歳出が5.3%、2,813,540千円の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は2,048,972千円の黒字となった。

歳入では、その40.4%を占める、主な自主財源である市税は、23,653,201千円で前年度に比べ、1.4%、327,300千円の増加となった。

収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて1,253,535千円で、前年度に比べ6.8%、79,311千円の増加となった。不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて120,829千円で、前年度に比べ31.3%、55,079千円の減少となった。未収債権については、債権管理条例に基づき、適正な債権管理を行い、収入未済額と不納欠損の縮減に努めていただきたい。

歳出では、前年度に比べ、総務費が3.9%、221,047千円、民生費が6.5%、1,555,654千円、衛生費が20.5%、1,142,476千円、農林水産業費が7.1%、48,031千円、商工費が11.0%、35,240千円、土木費が10.7%、446,461千円の増加、消防費が4.0%、87,138円、教育費が5.6%、289,308千円の減少となった。

特別会計の決算額は、歳入が30,234,828千円、歳出が29,878,430千円で、前年度に比べ歳入が1.4%、425,408千円の減少、歳出が0.4%、134,921千円の減少となり、実質収支は356,399千円の黒字となった。

また、実質審査の過程において、埼玉県権限移譲方針に基づく移譲対象事務の一部に未移譲が見受けられた。今後、市民の利便性の向上や地域の活性化の観点から、積極的に権限移譲を推し進めていただきたい。

基金の年度末残高については、前年度に比べて、11.0%、1,135,333千円減少の、9,221,015千円となった。そのうち財政調整基金の現在高は3,456,433千円で、前年度に比べて、19.8%、852,428千円の減少となった。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に位置づけられ社会経済活動が活発化した一方で、世界情勢の不安定化などによる原油価格・物価高騰が市民の生活に深刻な影響を与えた。

そのような中、国の施策と連動した子育て世帯や住民税非課税世帯などへの給付金の給付や、学校給食費への支援など、市民の生活を支援する様々な対策を行なったことは評価できるものである。

終わりに、少子化対策や高齢化などに伴う社会保障関連経費の増加に加え、大規模公共事業や老朽化が進む公共施設・都市インフラの再整備など、財政状況はさらに厳しくなるものと推測するが、限られた財源のもと、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、職員が一致団結して、持続可能な行政運営に取り組んでいただくことを望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 目 次

○ 一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表 .....	1
※ 一 般 会 計	
○ 款別歳入状況表 .....	2
○ 款別歳入前年度比較表 .....	3
○ 款別年度別歳入状況表 .....	4
○ 市税年度別収入状況表 .....	5
○ 市税税目別収入状況表 .....	6
○ 市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表 .....	7
○ 款別歳出状況表 .....	8
○ 款別年度別歳出状況及び前年度比較表 .....	9
○ 款別節別歳出集計表 .....	10
※ 特 別 会 計	
○ 国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表 .....	11
○ 国民健康保険税年度別収入状況及び比較表 .....	12
○ 介護保険特別会計決算及び前年度比較表 .....	13
○ 後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表 .....	14
○ 土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表 .....	15

○一般会計・特別会計決算総括及び前年度比較表

(単位:円・%)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支(A)	翌年度へ繰り越すべき財源(B) (未収入特定財源)	実質収支(A)-(B)	増減率	
							歳入	歳出
令和5年度	一般会計	58,534,826,107	55,751,721,952	2,783,104,155	734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	2,048,971,961	5.8	5.3
	特別会計	30,234,828,491	29,878,429,982	356,398,509	0	356,398,509	△ 1.4	△ 0.4
	国民健康保険	15,339,180,317	15,246,976,354	92,203,963	0	92,203,963	△ 4.1	△ 3.9
	介護保険	12,470,412,168	12,215,341,871	255,070,297	0	255,070,297	0	2.8
	後期高齢者医療	2,330,141,241	2,326,485,813	3,655,428	0	3,655,428	0	5.0
	土地区画整理事業	95,094,765	89,625,944	5,468,821	0	5,468,821	0	△ 68.4
	合計	88,769,654,598	85,630,151,934	3,139,502,664	734,132,194 (未収入特定財源 5,191,520,185)	2,405,370,470	3.2	3.2
	一般会計	55,351,806,155	52,938,182,287	2,413,623,868	582,134,297 (未収入特定財源 576,676,469)	1,831,489,571	△ 8.9	△ 9.2
	特別会計	30,660,236,834	30,013,350,724	646,886,110	0	646,886,110	0	0.3
	国民健康保険	15,998,090,953	15,866,445,375	131,645,578	0	131,645,578	0	△ 3.3
介護保険	12,134,934,231	11,650,695,193	484,239,038	0	484,239,038	0	2.8	
後期高齢者医療	2,219,776,541	2,212,870,447	6,906,094	0	6,906,094	0	14.4	
土地区画整理事業	307,435,109	283,339,709	24,095,400	0	24,095,400	0	11.8	
合計	86,012,042,989	82,951,533,011	3,060,509,978	582,134,297 (未収入特定財源 576,676,469)	2,478,375,681	△ 5.8	△ 5.8	
令和4年度								

○款別歳入状況表

(単位:円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 対 する 収 入 済 額 増 ・ 減
	金 額	構 成 比		金 額	収 入 率				
					対 予 算	対 調 定			
1 市 税	23,581,952,000	37.0	24,092,537,251	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	100.3 (100.3)	98.2 (98.2)	40.4	409,779,325	71,248,738
2 地方譲与税	453,937,000	0.7	447,800,000	447,800,000	98.6	100.0	0.8	0	△ 6,137,000
3 利子割交付金	13,000,000	0.0	7,440,000	7,440,000	57.2	100.0	0.0	0	△ 5,560,000
4 配当割交付金	119,000,000	0.2	135,677,000	135,677,000	114.0	100.0	0.2	0	16,677,000
5 株式等譲渡所得割交付金	66,000,000	0.1	157,648,000	157,648,000	238.9	100.0	0.3	0	91,648,000
6 法人事業税交付金	269,000,000	0.4	284,520,000	284,520,000	105.8	100.0	0.5	0	15,520,000
7 地方消費税交付金	3,370,000,000	5.3	3,524,067,000	3,524,067,000	104.6	100.0	6.0	0	154,067,000
8 環境性能割交付金	78,000,000	0.1	82,023,000	82,023,000	105.2	100.0	0.1	0	4,023,000
9 地方特例交付金	174,734,000	0.3	174,955,000	174,955,000	100.1	100.0	0.3	0	221,000
10 地方交付税	6,024,936,000	9.5	6,068,725,000	6,068,725,000	100.7	100.0	10.4	0	43,789,000
11 交通安全対策特別交付金	20,650,000	0.0	16,779,000	16,779,000	81.3	100.0	0.0	0	△ 3,871,000
12 分担金及び負担金	232,651,000	0.4	242,882,099	232,759,899	100.0	95.8	0.4	1,118,420	108,899
13 使用料及び手数料	277,303,000	0.4	292,474,093	292,474,093	105.5	100.0	0.5	0	15,171,093
14 国庫支出金	13,785,323,469	21.6	11,478,063,747	11,478,063,747	83.3	100.0	19.6	0	△ 2,307,259,722
15 県支出金	4,150,644,000	6.5	4,070,172,065	4,070,172,065	98.1	100.0	7.0	0	△ 80,471,935
16 財産収入	319,665,000	0.5	301,659,862	301,659,862	94.4	100.0	0.5	0	△ 18,005,138
17 寄附金	81,903,000	0.1	100,414,407	100,414,407	122.6	100.0	0.2	0	18,511,407
18 繰入金	2,710,925,000	4.3	2,639,824,675	2,639,824,675	97.4	100.0	4.5	0	△ 71,100,325
19 繰越金	1,497,878,297	2.4	1,497,878,868	1,497,878,868	100.0	100.0	2.6	0	571
20 諸収入	1,133,288,000	1.8	1,558,441,002	1,236,706,753	109.1	79.4	2.1	9,915,373	103,418,753
21 市債	5,321,437,000	8.4	2,132,037,000	2,132,037,000	40.1	100.0	3.6	0	△ 3,189,400,000
合 計	63,682,226,766	100.0	59,306,019,069	58,534,826,107	91.9	98.7	100.0	46,603,443	△ 5,147,400,659

注：収入率の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○款別歳入前年度比較表

(単位：円・%)

年 度	5	4	比 較	
			増・減額	増減率
1 市税	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	23,325,900,683 (うち還付未済額 5,150,749)	327,300,055 (326,438,342)	1.4 (1.4)
2 地方譲与税	447,800,000	443,818,001	3,981,999	0.9
3 利子割交付金	7,440,000	8,327,000	△ 887,000	△ 10.7
4 配当割交付金	135,677,000	119,812,000	15,865,000	13.2
5 株式等譲渡所得割交付金	157,648,000	93,233,000	64,415,000	69.1
6 法人事業税交付金	284,520,000	281,019,000	3,501,000	1.2
7 地方消費税交付金	3,524,067,000	3,520,926,000	3,141,000	0.1
8 環境性能割交付金	82,023,000	75,951,000	6,072,000	8.0
9 地方特例交付金	174,955,000	180,784,000	△ 5,829,000	△ 3.2
10 地方交付税	6,068,725,000	5,499,918,000	568,807,000	10.3
11 交通安全対策特別交付金	16,779,000	18,379,000	△ 1,600,000	△ 8.7
12 分担金及び負担金	232,759,899	205,159,699	27,600,200	13.5
13 使用料及び手数料	292,474,093	302,485,533	△ 10,011,440	△ 3.3
14 国庫支出金	11,478,063,747	11,763,343,588	△ 285,279,841	△ 2.4
15 県支出金	4,070,172,065	3,772,908,486	297,263,579	7.9
16 財産収入	301,659,862	139,673,307	161,986,555	116.0
17 寄附金	100,414,407	59,278,293	41,136,114	69.4
18 繰入金	2,639,824,675	1,059,530,207	1,580,294,468	149.2
19 繰越金	1,497,878,868	1,388,207,556	109,671,312	7.9
20 諸収入	1,236,706,753	1,115,244,802	121,461,951	10.9
21 市債	2,132,037,000	1,977,907,000	154,130,000	7.8
合 計	58,534,826,107	55,351,806,155	3,183,019,952	5.8

注：比較の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。



○款別年度別歳入状況表

(単位:円・%)

款別	区分年度		収入					入					額					構成比					予算理額に対する収入割合					調定額に対する収入割合				
	5	4	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3	5	4	3						
1 市税	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	23,325,900,683 (うち還付未済額 5,150,749)	22,916,365,761 (うち還付未済額 5,081,030)	40.4	42.1	37.7	100.3 (100.3)	100.4 (100.4)	102.2 (102.2)	98.2 (98.2)	98.3 (98.3)	98.1 (98.1)	98.2 (98.2)	98.3 (98.3)	98.1 (98.1)																	
2 地方譲与税	447,800,000	443,818,001	446,286,000	0.8	0.8	0.7	98.6	101.6	102.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
3 利子割交付金	7,440,000	8,327,000	13,542,000	0.0	0.0	0.0	57.2	55.5	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
4 配当割交付金	135,677,000	119,812,000	132,451,000	0.2	0.2	0.2	114.0	133.1	147.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
5 株式等譲渡所得割交付金	157,648,000	93,233,000	157,033,000	0.3	0.2	0.3	238.9	141.3	373.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
6 法人事業税交付金	284,520,000	281,019,000	266,565,000	0.5	0.5	0.4	105.8	108.1	140.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
7 地方消費税交付金	3,524,067,000	3,520,926,000	3,392,424,000	6.0	6.4	5.6	104.6	110.0	113.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
8 環境性能割交付金	82,023,000	75,951,000	59,234,000	0.1	0.1	0.1	105.2	102.6	91.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
9 地方特例交付金	174,955,000	180,784,000	300,767,000	0.3	0.3	0.5	100.1	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
10 地方交付税	6,068,725,000	5,499,918,000	5,395,950,000	10.4	9.9	8.9	100.7	100.9	100.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
11 交通安全対策特別交付金	16,779,000	18,379,000	21,481,000	0.0	0.0	0.0	81.3	86.9	104.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
12 分担金及び負担金	232,759,899	205,159,699	201,887,380 (うち還付未済額 12,480)	0.4	0.4	0.3	100.0	95.4	88.2 (88.2)	95.8	94.3	92.8 (92.8)	95.8	94.3																		
13 使用料及び手数料	292,474,093	302,485,533	289,937,778	0.5	0.5	0.5	105.5	111.0	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
14 国庫支出金	11,478,063,747	11,763,343,588	13,412,744,803	19.6	21.3	22.1	83.3	90.9	90.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
15 県支出金	4,070,172,065	3,772,908,486	3,641,768,403	7.0	6.8	6.0	98.1	98.5	98.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
16 財産収入	301,659,862	139,673,307	46,793,921	0.5	0.3	0.1	94.4	103.3	102.6	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0																		
17 寄附金	100,414,407	59,278,293	23,678,630	0.2	0.1	0.0	122.6	103.5	108.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
18 繰入金	2,639,824,675	1,059,530,207	1,014,603,934	4.5	1.9	1.7	97.4	94.1	93.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
19 繰越金	1,497,878,868	1,388,207,556	1,406,179,857	2.6	2.5	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
20 諸収入	1,236,706,753	1,115,244,802	1,229,866,086	2.1	2.0	2.0	109.1	101.9	98.6	79.4	78.0	77.5	79.4	78.0																		
21 市債	2,132,037,000	1,977,907,000	6,411,620,000	3.6	3.6	10.5	40.1	81.5	92.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0																		
合計	58,534,826,107	55,351,806,155	60,781,179,553	100.0	100.0	100.0	91.9	97.9	98.4	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7																		

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税年度別収入状況表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算 (100.2)	対調定 (99.1)	増減率 (1.5)
5 現	23,463,652,000	23,742,818,817	23,527,892,851 (うち還付未済額 5,792,135)	1,245,950	219,472,151	100.3 (100.2)	99.1 (99.1)	1.5 (1.5)
4 年	23,099,751,000	23,348,187,825	23,177,689,124 (うち還付未済額 4,969,999)	1,013,119	174,455,581	100.3 (100.3)	99.3 (99.2)	2.0 (2.0)
3 課	22,285,297,000	22,882,968,494	22,724,819,955 (うち還付未済額 4,712,632)	1,621,796	161,239,375	102.0 (102.0)	99.3 (99.3)	△1.0 (△1.0)
5 税	118,300,000	349,718,434	125,307,887 (うち還付未済額 220,327)	34,323,700	190,307,174	105.9 (105.7)	35.8 (35.8)	△15.5 (△15.5)
4 分	136,600,000	382,149,975	148,211,559 (うち還付未済額 180,750)	57,674,866	176,444,300	108.5 (108.4)	38.8 (38.7)	△22.6 (△22.6)
3 滞	131,300,000	481,506,337	191,545,806 (うち還付未済額 368,398)	68,753,041	221,575,888	145.9 (145.6)	39.8 (39.7)	7.5 (8.1)
5 納	23,581,952,000	24,092,537,251	23,653,200,738 (うち還付未済額 6,012,462)	35,569,650	409,779,325	100.3 (100.3)	98.2 (98.2)	1.4 (1.4)
4 繰	23,236,351,000	23,730,337,800	23,325,900,683 (うち還付未済額 5,150,749)	58,687,985	350,899,881	100.4 (100.4)	98.3 (98.3)	1.8 (1.8)
3 越	22,416,597,000	23,364,474,831	22,916,365,761 (うち還付未済額 5,081,030)	70,374,837	382,815,263	102.2 (102.2)	98.1 (98.1)	△0.9 (△0.9)
分								
合								
計								

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税税目別収入状況表

(単位:円・%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		構成比	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
					対予算	対調定				
1 市民税	現年課税分	10,097,000,000	10,265,901,594	10,148,339,826	100.5 (100.5)	98.9 (98.8)		314,950	122,194,453	4,947,635
	滞納繰越分	68,700,000	194,850,551	65,623,737	95.5 (95.4)	33.7 (33.7)	43.2	20,845,410	108,434,031	52,627
	計	10,165,700,000	10,460,752,145	10,213,963,563	100.5 (100.4)	97.6 (97.6)		21,160,360	230,628,484	5,000,262
2 固定資産税	現年課税分	10,886,954,000	10,984,687,300	10,900,957,328	100.1 (100.1)	99.2 (99.2)		832,161	83,624,557	726,746
	滞納繰越分	42,100,000	128,245,501	51,423,831	122.1 (121.8)	40.1 (40.0)	46.3	10,418,549	66,534,346	131,225
	計	10,929,054,000	11,112,932,801	10,952,381,159	100.2 (100.2)	98.6 (98.5)		11,250,710	150,158,903	857,971
3 軽自動車税	現年課税分	377,000,000	384,878,500	379,165,602	100.6 (100.6)	98.5 (98.5)		20,100	5,741,798	49,000
	滞納繰越分	3,500,000	14,429,607	3,371,265	96.3 (95.6)	23.4 (23.2)	1.6	2,069,018	9,013,324	24,000
	計	380,500,000	399,308,107	382,536,867	100.5 (100.5)	95.8 (95.8)		2,089,118	14,755,122	73,000
4 市たばこ税	現年課税分	1,076,000,000	1,070,268,423	1,070,268,423	99.5	100.0	4.5	0	0	0
5 入湯税	現年課税分	698,000	703,500	703,500	100.8	100.0	0.0	0	0	0
6 都市計画税	現年課税分	1,026,000,000	1,036,379,500	1,028,458,172	100.2 (100.2)	99.2 (99.2)		78,739	7,911,343	68,754
	滞納繰越分	4,000,000	12,192,775	4,889,054	122.2 (121.9)	40.1 (40.0)	4.4	990,723	6,325,473	12,475
	計	1,030,000,000	1,048,572,275	1,033,347,226	100.3 (100.3)	98.5 (98.5)		1,069,462	14,236,816	81,229
合 計	現年課税分	23,463,652,000	23,742,818,817	23,527,892,851	100.3 (100.2)	99.1 (99.1)		1,245,950	219,472,151	5,792,135
	滞納繰越分	118,300,000	349,718,434	125,307,887	105.9 (105.7)	35.8 (35.8)	100.0	34,323,700	190,307,174	220,327
	計	23,581,952,000	24,092,537,251	23,653,200,738	100.3 (100.3)	98.2 (98.2)		35,569,650	409,779,325	6,012,462

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

○市税滞納繰越額の内、不納欠損額理由別内訳及び前年度比較表

(単位：件・円)

税目	理由	年度		4		5		比較 増・減額
		件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	
市民税	地方税法第15条の7第4項	32	1,550,467	23	1,923,172	9	△ 372,705	
	地方税法第15条の7第5項	404	14,200,171	607	34,501,527	△ 203	△ 20,301,356	
	滞納処分の執行停止中の時効	25	1,067,155	24	1,487,423	1	△ 420,268	
	地方税法第18条第1項	189	4,342,567	166	3,539,224	23	803,343	
	計	650	21,160,360	820	41,451,346	△ 170	△ 20,290,986	
固定資産税	地方税法第15条の7第4項	35	1,461,801	24	1,714,551	11	△ 252,750	
	地方税法第15条の7第5項	104	5,524,841	139	7,816,313	△ 35	△ 2,291,472	
	滞納処分の執行停止中の時効	27	670,354	31	1,491,814	△ 4	△ 821,460	
	地方税法第18条第1項	225	3,593,714	193	2,650,327	32	943,387	
	計	391	11,250,710	387	13,673,005	4	△ 2,422,295	
軽自動車税	地方税法第15条の7第4項	25	200,619	15	68,600	10	132,019	
	地方税法第15条の7第5項	98	724,369	175	1,218,000	△ 77	△ 493,631	
	滞納処分の執行停止中の時効	22	121,300	19	76,800	3	44,500	
	地方税法第18条第1項	212	1,042,830	187	896,400	25	146,430	
	計	357	2,089,118	396	2,259,800	△ 39	△ 170,682	
都市計画税	地方税法第15条の7第4項	5	138,999	9	163,521	△ 4	△ 24,522	
	地方税法第15条の7第5項	14	524,930	13	745,154	1	△ 220,224	
	滞納処分の執行停止中の時効	3	63,746	7	142,286	△ 4	△ 78,540	
	地方税法第18条第1項	23	341,787	18	252,873	5	88,914	
	計	45	1,069,462	47	1,303,834	△ 2	△ 234,372	
合計	地方税法第15条の7第4項	97	3,351,886	71	3,869,844	26	△ 517,958	
	地方税法第15条の7第5項	620	20,974,311	934	44,280,994	△ 314	△ 23,306,683	
	滞納処分の執行停止中の時効	77	1,922,555	81	3,198,323	△ 4	△ 1,275,768	
	地方税法第18条第1項	649	9,320,898	564	7,338,824	85	1,982,074	
	計	1,443	35,569,650	1,650	58,687,985	△ 207	△ 23,118,335	

注：地方税法第15条の7第4項：財産なし・生活困窮・居所不明で滞納処分の執行停止後3年経過消滅

地方税法第15条の7第5項：滞納処分の執行停止の中で徴収することができないことが明らかなる場合の即時消滅

滞納処分の執行停止中の時効：滞納処分の執行停止後3年経過より先に5年時効消滅

地方税法第18条第1項：5年時効消滅

○款別歳出状況表

(単位：円・%)

区 分 款 別	予算現額		支出済額		構成比	継続費 通次繰越	翌 年 度		繰 越 額		不 用 額	
	金 額	構成比	金 額	執行率			繰越明許費	事故繰越し	計	金 額	予算現額に 対する割合	
1 議会費	350,026,000	0.5	340,990,012	97.4	0.6	0	0	0	0	0	9,035,988	2.6
2 総務費	6,056,616,000	9.5	5,878,056,709	97.1	10.5	0	19,656,000	0	19,656,000	0	158,903,291	2.6
3 民生費	26,813,474,000	42.1	25,490,588,250	95.1	45.7	0	564,853,193	0	564,853,193	0	758,032,557	2.8
4 衛生費	11,730,569,469	18.4	6,706,823,924	57.2	12.0	0	4,581,462,000	0	4,581,462,000	0	442,283,545	3.8
5 労働費	15,455,000	0.0	14,267,120	92.3	0.0	0	0	0	0	0	1,187,880	7.7
6 農林水産業費	760,870,000	1.2	720,026,357	94.6	1.3	0	7,667,000	0	7,667,000	0	33,176,643	4.4
7 商工費	438,494,000	0.7	355,589,769	81.1	0.6	0	0	0	0	0	82,904,231	18.9
8 土木費	5,500,085,997	8.6	4,636,607,914	84.3	8.3	0	567,481,434	90,908,124	658,389,558	0	205,088,525	3.7
9 消防費	2,094,034,000	3.3	2,075,542,392	99.1	3.7	0	0	0	0	0	18,491,608	0.9
10 教育費	5,233,748,300	8.2	4,910,711,208	93.8	8.8	17,771,000	55,384,000	20,469,628	93,624,628	0	229,412,464	4.4
11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,000	100.0
12 公債費	4,012,207,000	6.3	4,011,635,953	100.0	7.2	0	0	0	0	0	571,047	0.0
13 諸支出名	638,820,000	1.0	610,882,344	95.6	1.1	0	0	0	0	0	27,937,656	4.4
14 予備費	37,823,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0	37,823,000	100.0
合 計	63,682,226,766	100.0	55,751,721,952	87.5	100.0	17,771,000	5,796,503,627	111,377,752	5,925,652,379	0	2,004,852,435	3.1

○款別年度別歳出状況及び前年度比較表

(単位:円・%)

区分 款別	支出額			執行率			構成比			比較				
	額			率			比			較				
	5	4	3	5	4	3	5	4	3	増	減	率		
1 議会費	340,990,012	339,933,553	345,660,441	97.4	96.6	98.0	0.6	0.6	0.6	1,056,459	△ 5,726,888	0.3	△ 1.7	△ 1.1
2 総務費	5,878,056,709	5,657,010,083	5,059,581,205	97.1	97.4	97.3	10.5	10.7	8.7	221,046,626	597,428,878	3.9	11.8	△ 75.2
3 民生費	25,490,588,250	23,934,934,318	25,367,896,397	95.1	95.5	94.4	45.7	45.2	43.5	1,555,653,932	△ 1,432,962,079	6.5	△ 5.6	14.1
4 衛生費	6,706,823,924	5,564,347,811	5,141,261,603	57.2	86.0	92.1	12.0	10.5	8.8	1,142,476,113	423,086,208	20.5	8.2	21.7
5 労働費	14,267,120	12,819,170	11,820,572	92.3	99.6	94.0	0.0	0.0	0.0	1,447,950	998,598	11.3	8.4	3.0
6 農林水産業費	720,026,357	671,995,199	692,989,889	94.6	93.1	93.6	1.3	1.3	1.2	48,031,158	△ 20,994,690	7.1	△ 3.0	△ 11.8
7 商工費	355,589,769	320,349,668	515,771,718	81.1	96.1	90.9	0.6	0.6	0.9	35,240,101	△ 195,422,050	11.0	△ 37.9	△ 1.4
8 土木費	4,636,607,914	4,190,146,508	4,727,442,453	84.3	84.9	84.3	8.3	7.9	8.1	446,461,406	△ 537,295,945	10.7	△ 11.4	△ 12.5
9 消防費	2,075,542,392	2,162,680,325	2,188,769,240	99.1	98.6	98.7	3.7	4.1	3.8	△ 87,137,933	△ 26,088,915	△ 4.0	△ 1.2	△ 3.8
10 教育費	4,910,711,208	5,200,019,077	8,755,754,595	93.8	92.8	96.7	8.8	9.8	15.0	△ 289,307,869	△ 3,555,735,518	△ 5.6	△ 40.6	15.1
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
12 公債費	4,011,635,953	4,232,707,239	4,189,409,104	100.0	98.3	100.0	7.2	8.0	7.2	△ 221,071,286	43,298,135	△ 5.2	1.0	△ 0.3
13 諸支出金	610,882,344	651,239,336	1,292,021,780	95.6	98.1	99.6	1.1	1.2	2.2	△ 40,356,992	△ 640,782,444	△ 6.2	△ 49.6	95.3
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
合計	55,751,721,952	52,938,182,287	58,288,378,997	87.5	93.7	94.4	100.0	100.0	100.0	2,813,539,665	△ 5,350,196,710	5.3	△ 9.2	△ 15.1

○款別節別歳出集計表

(単位:円・%)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比
1 報酬	129,976,031	61,408,776	85,476,530	37,547,689	599,520	18,715,838	4,747,609	8,655,377	20,459,000	291,963,422	0	0	0	659,549,792	1.2
2 給料	33,581,000	1,163,530,464	866,410,894	339,249,490	0	68,467,747	43,352,123	367,421,343	0	438,391,420	0	0	0	3,320,404,481	6.0
3 職員手当等	83,483,587	803,390,704	501,070,683	210,236,512	118,889	42,500,178	32,265,196	236,205,524	1,333,253	312,728,540	0	0	0	2,223,333,066	4.0
4 共済費	53,522,842	382,919,271	274,366,104	110,270,188	0	22,233,832	14,463,312	122,496,010	0	160,499,891	0	0	0	1,140,771,450	2.0
5 災害補償費	0	530,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	530,000	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報酬費	172,014	100,061,936	23,469,298	6,171,490	10,660	142,956	72,208	2,390,210	5,768,000	19,892,562	0	0	0	158,151,334	0.3
8 旅費	1,968,000	10,413,815	2,094,917	711,820	4,232	144,848	76,353	467,928	12,448,550	9,834,842	0	0	0	38,165,305	0.1
9 交際費	387,030	990,679	0	0	0	7,477	0	0	280,700	388,550	0	0	0	2,054,436	0.0
10 需用費	7,070,801	291,330,555	120,061,420	23,889,687	3,021,842	10,988,997	8,224,842	74,838,438	13,883,879	1,088,696,723	0	0	0	1,941,107,184	2.9
11 役務費	2,965,006	142,945,974	50,372,255	24,645,947	349,262	546,948	25,055,358	11,042,272	7,596,177	35,517,621	0	0	0	301,036,820	0.5
12 委託料	15,971,704	1,463,661,163	1,282,951,163	1,151,136,935	6,076,149	27,220,773	35,492,519	725,672,105	41,253,850	1,111,985,442	0	0	0	5,861,421,803	10.5
13 使用料及び借賃料	2,563,771	195,080,104	19,170,210	24,069,506	132,666	3,712,951	399,894	11,611,644	891,246	328,099,227	0	0	0	585,731,219	1.1
14 工事請負費	0	423,839,819	34,075,465	1,107,521,470	790,900	66,313,500	0	881,973,766	2,982,100	844,272,970	0	0	0	3,361,769,990	6.0
15 原材料費	0	0	126,401	0	0	580,899	99,000	6,989,827	0	1,393,044	0	0	0	9,189,171	0.0
16 公有財産購入費	0	22,337,700	0	0	0	0	0	93,135,786	0	42,363,532	0	0	0	157,837,018	0.3
17 備品購入費	0	19,146,082	6,398,112	427,845	0	230,060	3,098,906	7,384,060	427,520	33,913,436	0	0	0	71,026,021	0.1
18 負担金、補助及び交付金	9,328,226	678,253,059	8,164,622,856	3,538,257,823	163,000	457,992,853	180,512,700	2,017,723,124	1,967,629,117	106,946,748	0	0	0	17,121,429,506	30.7
19 扶助費	0	0	10,324,659,493	0	0	0	0	0	0	76,610,405	0	0	0	10,401,269,898	18.7
20 貸付金	0	0	0	0	3,000,000	0	200,000	0	0	5,600,000	0	0	0	8,800,000	0.0
21 補償、補填及び賠償金	0	45,000	0	0	0	0	0	52,639,000	0	1,544,433	0	0	0	54,228,433	0.1
22 償還金、利子及び割引料	0	117,271,108	276,833,690	132,687,522	0	1,126,500	0	0	0	0	0	4,011,635,953	0	4,539,554,773	8.1
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	610,882,344	610,882,344	1.1
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	7,529,749	0	0	0	0	0	0	7,529,749	0.0
26 公課費	0	900,500	0	0	0	0	0	17,500	589,000	68,400	0	0	0	1,575,400	0.0
27 繰出金	0	0	3,458,428,759	0	0	0	0	15,944,000	0	0	0	0	0	3,474,372,759	6.2
合計	340,990,012	5,878,056,709	25,490,588,250	6,706,823,924	14,267,120	720,026,357	355,589,769	4,636,607,914	2,075,542,392	4,910,711,208	0	4,011,635,953	610,882,344	55,751,721,952	100.0
構成比	0.6	10.5	45.7	12.0	0.0	1.3	0.6	8.3	3.7	8.8	0	7.2	1.1	100.0	—

<特別会計>

○国民健康保険特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	5				4				比較(収入済額)			
	予算現額	調定額	収入済額	構成比	予算現額	調定額	収入済額	構成比	対予算	対調定	増・減額	増減率
1 国民健康保険税	2,886,698,000	3,385,564,983	2,868,056,361 (うち還付未済額 4,962,340)	99.4 (99.2)	84.7 (84.6)	18.7	2,866,865,146 (うち還付未済額 3,931,900)	100.5 (100.4)	84.2 (84.1)	17.9	1,191,213 (160,773)	0.0 (0.0)
2 使用料及び手数料	1,000	300	300	30.0	100.0	0.0	1,200	120.0	100.0	0.0	△ 900	△ 75.0
3 国庫支出金	593,000	575,000	575,000	97.0	100.0	0.0	187,000	18,700.0	100.0	0.0	388,000	207.5
4 県支出金	11,987,306,000	10,981,167,153	10,981,167,153	91.6	100.0	71.6	11,394,749,478	93.8	100.0	71.2	△ 413,582,325	△ 3.6
5 財産収入	17,000	16,537	16,537	97.3	100.0	0.0	32,234	100.7	100.0	0.0	△ 15,697	△ 48.7
6 繰入金	1,308,209,000	1,304,420,984	1,304,420,984	99.7	100.0	8.5	1,292,040,392	99.7	100.0	8.1	12,380,592	1.0
7 繰越金	131,645,000	131,645,578	131,645,578	100.0	100.0	0.9	349,425,924	100.0	100.0	2.2	△ 217,780,346	△ 62.3
8 諸収入	43,817,000	59,082,831	53,298,404	121.6	90.2	0.3	94,789,577	171.6	94.3	0.6	△ 41,491,173	△ 43.8
合 計	16,358,286,000	15,862,473,376	15,339,180,317	93.8	96.7	100.0	15,998,090,953	95.8	96.7	100.0	△ 658,910,636	△ 4.1

注：収入割合及び比較の( )内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	5				4				比較(支出済額)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	構成比	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	構成比	対予算	対調定	増・減額	増減率
1 総務費	237,389,000	226,082,942	0	95.2	243,719,000	235,735,134	0	96.7	1.5	△ 9,652,192	△ 4.1	
2 保険給付費	11,856,338,000	10,799,893,122	0	91.1	12,001,534,000	11,212,011,498	0	93.4	70.7	△ 412,118,376	△ 3.7	
3 国民健康保険事業費補助金	3,918,582,000	3,918,680,279	0	100.0	4,056,226,000	4,056,223,679	0	100.0	25.6	△ 137,643,400	△ 3.4	
4 共同事業拠出金	1,000	566	0	56.6	2,000	317	0	15.9	0.0	249	78.5	
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	0	1,000	0	0	0	0	0	-	
6 保健事業費	203,957,000	177,355,000	0	87.0	205,312,000	183,647,577	0	89.4	1.2	△ 6,292,577	△ 3.4	
7 基金積立金	17,000	16,537	0	97.3	120,962,000	120,961,234	0	100.0	0.8	△ 120,944,697	△ 100.0	
8 諸支出金	132,001,000	125,047,908	0	94.7	65,927,000	57,865,936	0	87.8	0.4	67,181,972	116.1	
9 予備費	10,000,000	0	0	0	9,999,000	0	0	0	0	0	-	
合 計	16,358,286,000	15,246,976,354	0	93.2	16,703,682,000	15,866,445,375	0	95.0	100.0	△ 619,469,021	△ 3.9	



○国民健康保険税年度別収入状況及び比較表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合			
						対予算	対調定	増減率	
現 年 課 税 分	5	2,771,658,000	2,946,810,700	2,746,967,584 (うち選付未済額 4,869,840)	510,900	204,202,056	99.1 (98.9)	93.2 (93.1)	0.7 (0.7)
	4	2,711,000,000	2,912,990,600	2,727,970,823 (うち選付未済額 3,730,100)	474,000	188,275,877	100.6 (100.5)	93.6 (93.5)	△ 3.7 (△ 3.7)
	3	2,607,000,000	3,010,322,600	2,833,015,227 (うち選付未済額 4,319,300)	885,100	180,741,573	108.7 (108.5)	94.1 (94.0)	△ 2.8 (△ 2.7)
滞 納 繰 越 分	5	115,040,000	438,754,293	121,088,777 (うち選付未済額 92,500)	58,912,585	258,845,431	105.3 (105.2)	27.6 (27.6)	△ 12.8 (△ 12.8)
	4	140,250,000	490,754,206	138,894,325 (うち選付未済額 201,800)	95,980,305	256,081,376	99.0 (98.9)	28.3 (28.3)	△ 25.4 (△ 25.3)
	3	148,800,000	629,824,918	186,177,408 (うち選付未済額 440,700)	127,154,777	316,933,433	125.1 (124.8)	29.6 (29.5)	1.2 (1.3)
合 計	5	2,886,698,000	3,385,564,993	2,868,056,361 (うち選付未済額 4,962,340)	59,423,485	463,047,487	99.4 (99.2)	84.7 (84.6)	0.0 (0.0)
	4	2,851,250,000	3,403,744,806	2,866,865,148 (うち選付未済額 3,931,900)	96,454,305	444,357,253	100.5 (100.4)	84.2 (84.1)	△ 5.0 (△ 5.0)
	3	2,755,800,000	3,640,147,518	3,019,192,635 (うち選付未済額 4,760,000)	128,039,877	497,675,006	109.6 (109.4)	82.9 (82.8)	△ 2.6 (△ 2.5)

注：収入割合の（ ）内数値は、収入済額から選付未済額を控除した額で算出した数値である。

○介護保険特別会計決算及び前年度比較表

年度 区分	5				4				比較(収入済額)		
	予算現額	収入済額 調定額	収入割合		予算現額	収入済額 調定額	収入割合		対予算 対調定	増・減額	増減率
			対予算	対調定			構成比	構成比			
1 保険料	2,943,191,000	2,984,233,800	99.8 (99.6)	98.4 (98.3)	2,772,659,000	2,974,328,720	105.5 (105.3)	98.3 (98.2)	13,069,980 (12,312,580)	0.4 (0.4)	
2 使用料及び手数料	3,000	111,000	3,700.0	100.0	3,000	127,800	4,260.0	100.0	△ 16,800	△ 13.1	
3 国庫支出金	2,133,636,000	2,224,045,027	104.2	100.0	2,056,061,000	2,118,365,129	103.0	100.0	105,679,898	5.0	
4 支払基金交付金	3,049,002,000	3,013,970,569	98.9	100.0	2,939,901,000	2,870,338,000	97.6	100.0	143,632,569	5.0	
5 県支出金	1,721,120,000	1,770,827,814	102.9	100.0	1,662,372,000	1,725,880,485	103.8	100.0	44,947,329	2.6	
6 財産収入	76,000	75,213	99.0	100.0	74,000	71,043	96.0	100.0	4,170	5.9	
7 繰入金	2,038,765,000	2,038,765,000	100.0	100.0	2,052,028,000	2,052,028,000	100.0	100.0	△ 13,263,000	△ 0.6	
8 繰越金	484,239,000	484,239,038	100.0	100.0	436,352,000	436,352,281	100.0	100.0	47,886,757	11.0	
9 諸収入	126,000	815,391	647.9	86.7	65,000	7,169,873	11,030.6	100.0	△ 6,462,966	△ 90.1	
合 計	12,370,158,000	12,517,082,852	100.8	99.6	11,919,515,000	12,184,661,331	101.8	99.6	335,477,937	2.8	

注：収入割合及び比較の( )内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

年度 区分	5				4				比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	不用額	執行率	予算現額	支出済額	不用額	執行率	増・減額	増減率
1 総務費	415,450,000	399,875,524	15,574,476	96.3	415,544,000	402,520,197	96.9	96.9	△ 2,644,673	△ 0.7
2 保険給付費	11,032,257,000	10,913,201,556	119,055,444	98.9	10,643,153,000	10,407,381,700	97.8	89.3	505,819,856	4.9
3 地域支援事業費	424,029,000	409,656,377	14,372,623	96.6	414,144,000	399,889,172	96.6	96.6	9,767,205	2.4
4 基金積立金	234,684,000	234,682,411	1,589	100.0	172,872,000	172,869,037	2,963	100.0	61,813,374	35.8
5 諸支出金	258,738,000	257,926,003	811,997	99.7	268,802,000	268,035,057	766,913	99.7	△ 10,109,081	△ 3.8
6 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	0	—
合 計	12,370,158,000	12,215,341,871	154,816,129	98.7	11,919,515,000	11,650,695,193	268,819,807	97.7	564,646,678	4.8

○後期高齢者医療特別会計決算及び前年度比較表

(歳入)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	5				4				比較(収入済額)	
	予算現額	調定額	収入割合		収入済額	収入割合		増・減額	増減率	
			対予算	対調定		対予算	対調定			
1 後期高齢者医療保険料	1,965,106,000	1,900,980,890	96.1 (95.9)	99.4 (99.2)	1,803,310,780 (うち還付未済額 4,425,700)	99.6 (99.4)	99.5 (99.3)	86,063,660 (85,219,860)	4.8 (4.7)	
2 分担金及び負担金	7,033,000	6,900,195	98.1	100.0	6,718,136	96.9	100.0	182,059	2.7	
3 使用料及び手数料	1,000	300	30.0	100.0	300	30.0	100.0	0	0	
4 雑入金	423,926,000	423,925,775	100.0	100.0	397,395,903	100.0	100.0	26,529,872	6.7	
5 繰越金	6,907,000	6,906,094	100.0	100.0	4,106,003	100.0	100.0	2,800,277	68.2	
6 諸収入	4,435,000	3,034,437	68.4	100.0	8,245,605	79.2	100.0	△ 5,211,168	△ 63.2	
合 計	2,407,408,000	2,341,747,691	96.8	99.5	2,229,265,000	99.6	99.6	110,364,700	5.0	

注：収入割合及び比較の( )内数値は、収入済額から還付未済額を控除した額で算出した数値である。

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区分 款別	5				4				比較(支出済額)	
	予算現額	支出済額	実行率	構成比	予算現額	支出済額	実行率	構成比	増・減額	増減率
1 総務費	67,678,000	65,591,104	96.9	2.8	66,750,000	62,936,124	94.3	2.8	2,654,980	4.2
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	2,332,410,000	2,256,821,115	96.8	97.0	2,152,309,000	2,143,543,183	99.6	96.9	113,277,932	5.3
3 諸支出金	5,320,000	4,073,594	76.6	0.2	8,206,000	6,391,140	77.9	0.3	△ 2,317,546	△ 36.3
4 予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	0	0	0	0
合 計	2,407,408,000	2,326,485,813	96.6	100.0	2,229,265,000	2,212,870,447	99.3	100.0	113,615,366	5.1

○土地区画整理事業特別会計決算及び前年度比較表

(単位:円・%)

(歳入)

年度 区 分 款 別	5				4				比 較 (収入済額)			
	予算現額	調定額	収入済額	取 入 割 合		予算現額	調定額	収入済額	取 入 割 合		増・減額	増減率
				対予算	構成比				対調定	構成比		
1 繰入金	15,944,000	15,944,000	15,944,000	100.0	100.0	117,708,000	117,708,000	117,708,000	100.0	100.0	△ 101,764,000	△ 86.5
2 繰越金	24,095,000	24,095,400	24,095,400	100.0	25.3	4,265,000	4,265,098	4,265,098	100.0	100.0	19,830,302	464.9
3 諸収入	5,202,000	9,726,915	8,954,805	172.1	9.4	176,130,000	184,814,686	184,814,686	104.9	100.0	△ 175,859,881	△ 95.2
4 市債	46,100,000	46,100,000	46,100,000	100.0	48.5	—	—	—	—	—	46,100,000	皆増
5 使用料及び手数料	0	560	560	—	0.0	0	1,120	1,120	—	100.0	△ 560	△ 50.0
— 財産収入	—	—	—	—	—	0	646,205	646,205	—	100.0	△ 646,205	皆減
合 計	91,341,000	95,868,875	95,094,765	104.1	99.2	298,103,000	307,435,109	307,435,109	103.1	100.0	△ 212,340,344	△ 69.1

(歳出)

(単位:円・%)

年度 区 分 款 別	5				4				比 較 (支出済額)			
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	取 入 割 合		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	取 入 割 合		増・減額	増減率
				対予算	構成比				対調定	構成比		
1 総務費	16,413,000	15,699,653	0	713.347	95.7	18,861,000	18,270,729	0	590,271	96.9	△ 2,571,076	△ 14.1
2 公債費	73,928,000	73,926,291	0	1,709	100.0	30,012,000	30,011,573	0	427	100.0	43,914,718	146.3
3 子備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	—
— 土木費	—	—	—	—	—	248,230,000	235,057,407	0	13,172,593	94.7	△ 235,057,407	皆減
合 計	91,341,000	89,625,944	0	1,715.056	98.1	298,103,000	283,339,709	0	14,763,291	95.0	△ 198,713,765	△ 68.4